

2024年10月30日

北海道大学

総長 寶金清博 様

北海道大学教職員組合

執行委員長 清水池義治

「経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）」の扱いに係る要望書

北海道大学における軍事・防衛関係の研究に関する取扱いについては、令和4年9月発出の役員会決定等により取扱うこととされておりますが、これらの通知において審査の対象となる研究は「国内外の軍事・防衛を所管する公的機関からの資金提供（再委託を含む。）を受けて研究を行う場合」とされており、対象となる研究は防衛装備庁が公募する「安全保障技術研究推進制度」等に限定されています。

一方で、例えば防衛装備庁の資料（別添1）にもあるとおり、デュアルユース技術への投資に対する研究制度として「経済安全保障重要技術育成プログラム」（以下、「K Program」という。）が「安全保障技術研究推進制度」と並び位置付けられております。また、令和5年に実施された「経済安全保障法制に関する有識者会議」の会議資料（別添2）では「K Program」はその採択後に「協議会」が伴走支援を行うことが示されており、そしてこの協議会のほぼ全てに防衛省又は防衛装備庁が参加する予定となっております。このように、「K Program」は資金提供こそJSTやNEDO等が配分機関となるものの、「国内外の軍事・防衛を所管する公的機関」が強く関係する研究制度であることが確認できます。

令和6年10月時点で、本学からの応募に当たり、「K Program」は研究インテグリティ委員会の審査の対象とはなっていないことを本組合で確認しております。しかし上述のとおり、「K Program」はその目的及び運用に軍事・防衛の要素を含むものであることから、本学における研究の健全性・公正性(研究インテグリティ)を確保するために「K Program」の応募に際し何らかの審査制度を持つ体制とすることを要望いたします。

【別添 1】

令和 5 年 1 月 1 4 日「防衛装備庁技術シンポジウム 2 0 2 3」附議資料「防衛技術に関する戦略的取組について」

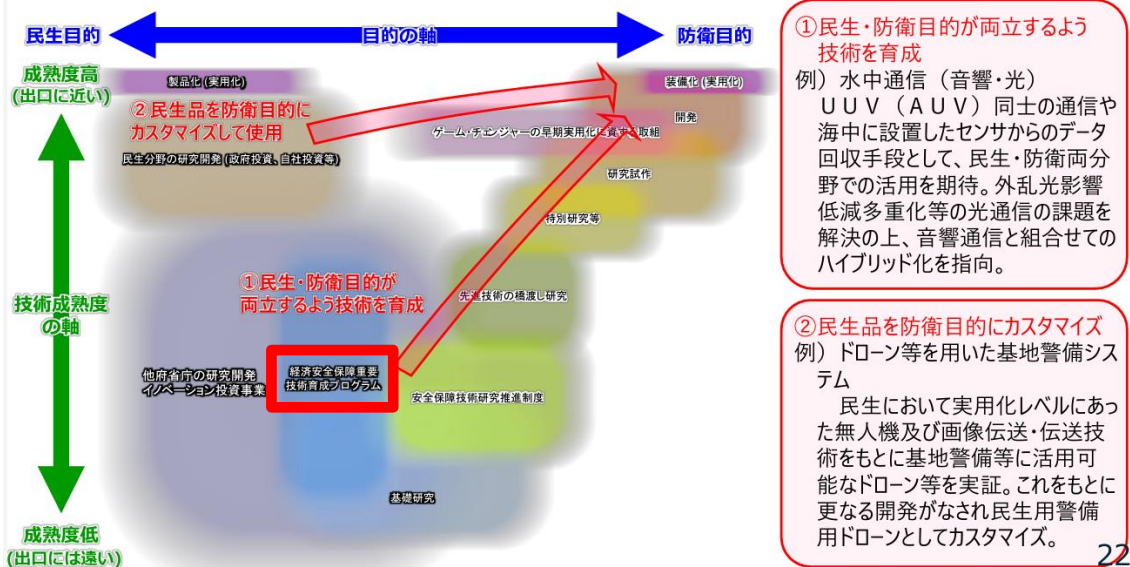
<https://www.mod.go.jp/atla/research/ats2023/index.html>

https://www.mod.go.jp/atla/research/ats2023/pdf_oral_matl/14_1505.pdf

※以下、要望書での指摘箇所の抜粋と、赤枠での強調。

(2)デュアルユース技術への投資 (1/2)

- 防衛分野で活用可能な優れた先端技術が、民生分野においてもビジネスとして成立するように活用され、さらなる研究開発投資の呼び込みに繋がる「デュアルユース技術」として育成されていくことは、技術基盤の維持の観点から極めて利点が大い。
- このようにデュアルユース技術を育成・活用していく方策としては、①防衛・民生目的が両立するよう技術を育成、②民生品を防衛目的にカスタマイズして使用がある。



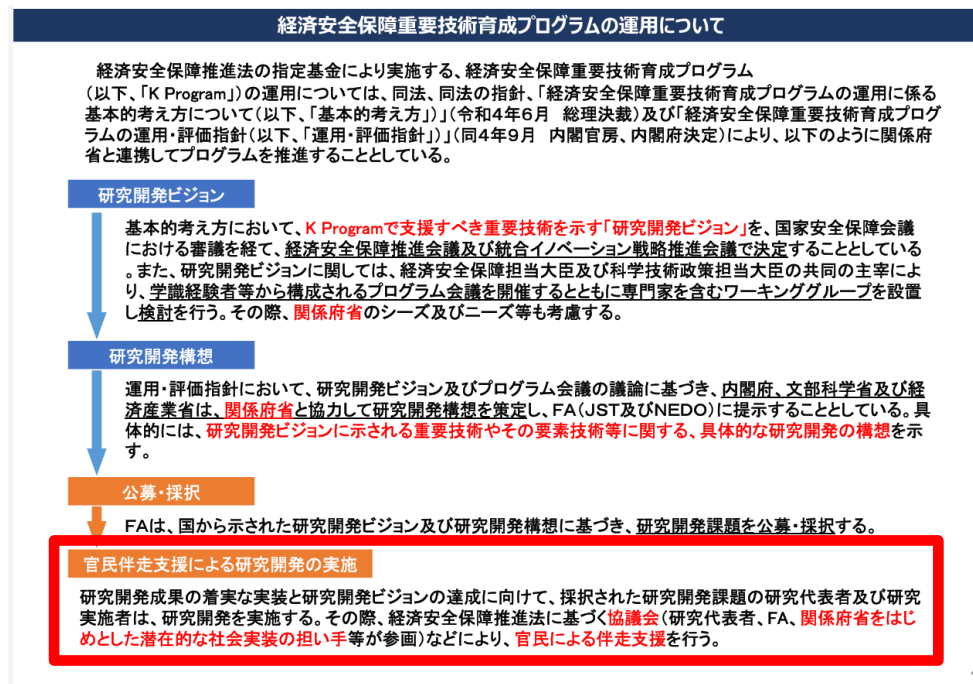
【別添2】

令和5年11月8日「第8回 経済安全保障法制に関する有識者会議」附議資料「経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）の現状」

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keizai_anzen_hosyohousei/4index.html

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keizai_anzen_hosyohousei/r5_dai8/siryou5.pdf

※以下、要望書での指摘箇所の抜粋と、赤枠での強調。



4

令和4年12月に公募を開始した研究開発構想に係る指定基金協議会に参加が想定される関係行政機関等について	
令和4年12月 内閣府・文部科学省・経済産業省	
● 令和4年12月に公募を開始した研究開発構想については、資金配分機関による採択結果公表後、研究開発構想ごとに1つの指定基金協議会を設置する予定です。当該指定基金協議会にそれぞれ参加が想定される関係行政機関等について、以下に記します。なお、今後変更の可能性あります。	
「無人機技術を用いた効率的かつ機動的な自律型無人探査機（AUV）による海洋観測・調査システムの構築」指定基金協議会（仮称） 設置大臣：文部科学大臣、内閣総理大臣 関係行政機関等：内閣府（総合海洋政策推進事務局）、国土交通省、海上保安庁、 防衛省、防衛装備庁 、JST、PD	
「船舶向け通信衛星コンステレーションによる海洋状況把握技術の開発・実証」指定基金協議会（仮称） 設置大臣：経済産業大臣、内閣総理大臣 関係行政機関等：内閣府（宇宙開発戦略推進事務局、総合海洋政策推進事務局）、総務省、文部科学省、国土交通省、海上保安庁、 防衛省、防衛装備庁 、NEDO、PD	
「光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証」指定基金協議会（仮称） 設置大臣：経済産業大臣、内閣総理大臣 関係行政機関等：内閣府（宇宙開発戦略推進事務局）、総務省、文部科学省、 防衛省、防衛装備庁 、NEDO、PD	
「高感度小型多波長赤外線センサ技術の開発」指定基金協議会（仮称） 設置大臣：経済産業大臣、内閣総理大臣 関係行政機関等：内閣府（宇宙開発戦略推進事務局）、文部科学省、 防衛省、防衛装備庁 、NEDO、PD	
「災害・緊急時等に活用可能な小型無人機を含めた運航安全管理技術」指定基金協議会（仮称） 設置大臣：文部科学大臣、内閣総理大臣 関係行政機関等：警察庁、経済産業省、国土交通省、 防衛省、防衛装備庁 、JST、PD	

7